

R I S T E X 平成25年度

コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン 2

第3回領域シンポジウム

独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域
R&D Focus Area: Redesigning Communities for Aged Society
Research Institute of Science and Technology for Society (RISTEX)
Japan Science and Technology Agency (JST)

平成25年度

コミュニティで創る 新しい高齢社会のデザイン

第3回領域シンポジウム

日時・会場
平成26年2月11日 火・祝
13:00-18:00
日経ホール
(東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階)

主催 RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

The poster features a yellow background with a winding path leading upwards. Along the path are various illustrations of elderly people engaged in different activities: walking with a cane, sitting in a wheelchair, using a laptop, and walking with a dog. There are also trees and a small bus. The text is in Japanese and English, providing details about the event's date, time, and location.

平成26年2月11日 火・祝
13:00-18:00
日経ホール

Redesigning Communities for Aged Society

Research Institute of Science
and Technology for Society
(RISTEX)
社会技術研究開発センター



プログラム から

基調講演 「日本「再創造」 ー活力ある長寿社会へのイノベーションー」

小宮山宏

株式会社三菱総合研究所理事長/プラチナ構想ネットワーク会長/東京大学総長顧問

研究開発領域について

秋山弘子 領域総括/東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

平成23年度採択プロジェクト成果報告

平成24年度採択プロジェクト ショートトーク

ポスターセッション (平成23、24年度採択プロジェクト)

パネルディスカッション・フロアとの意見交換

「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けて

進行・秋山弘子 パネリスト・村上周三 斉藤徹 井上剛伸 木村清一 関根千佳

基調講演 「日本「再創造」 ―活力ある長寿社会へのイノベーション―
小宮山宏

(株式会社三菱総合研究所理事長/プラチナ構想ネットワーク会長/東京大学総長顧問)

R I S T E X - 1

◎ 「研究開発領域について」

秋山弘子

(領域総括 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)

秋山でございます。ご参加いただいた方のリストを拝見しますと、関東近辺ばかりでなく、北海道からまた九州・関西からもお出でいただきまして、まことにありがとうございます。

小宮山先生から21世紀の課題といわれております環境の問題、人口の高齢化の問題、人類史の転換期にある今日、どういふ戦略をとるべきであるかということについてのお話をいただきました。これからわたくしどもの助成しておりますプロジェクトの報告にはいりませんが、それに先立ちまして、この「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」の概要を簡単にご説明させていただきます。

この領域には、大きく分けて二つの目標がございます。

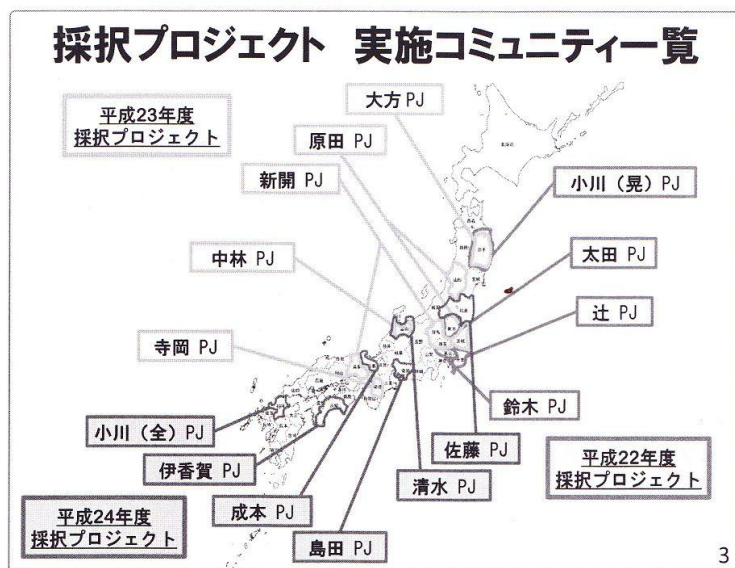
ひとつは、これから高齢者が3分の1になる時代がまいります。高齢者が増えることが問題なのではなく、みんなが元気で生産活動に従事できれば何の問題もないわけなのです。いかにして自立期間を長くし、アクティブに生活するか。社会の支え手になることをどのようにして実現するかということ。もうひとつは、みんながPPKでというのは現実的ではなくて、少し弱っても安心して快適に生活できるような社会を実現すること。大きくわけてこの二つの課題をコミュニティの中で洗い出して、それをコミュニティの中で研究し解決法を開発していくのが目標でございます。



研究し解決法を開発していくのが目標でございます。

それを大学とか自治体だけではなく、関わる人たちがステークホルダーとして連携をしながら取り組んでいく。このふたつを条件にして、全国から公募いたしました。

3年にわけて図のような15のプロジェクトを採択いたしました。平成22年



度に4つ、この4つについては昨年に終了いたしましたので、3月7日に別のシンポジウムを設けて、今後の展開を含めてご報告する予定にしております。23年度の5つ、24年度の6つの11のプロジェクトのご報告を、きょうこれからさせていただきます。

選考に関しましては、あらかじめ高齢者の健康度、元気な方から虚弱な方までを留意した上で、ハードのインフラだけではなく、社会の制度しくみのソフトの面、その両方を軸として見直しを解決していかなければいけない。高齢社会でのさまざまな課題を設定した上で、なるべく網羅する形でプロジェクトを選考いたしました。

北海道を除いて各地にフィールドがございます。たびたびサイトビジットをしておりますが、実際にこのような形で活動が進行しております。

進めるに当たって三つの「領域内委員会」を設定しています。

ひとつは「アクションリサーチ委員会」です。これに関してはかなり議論をしてまいりました。コミュニティにおけるアクションリサーチを科学的な研究方法として確立すること。かなり頻りに委員会を開いておまして、目標としましては、アクションリサーチの入門書の出版をするための執筆をしています。これによって論文が書ける。さらに審査する側の方にも研究方法として広く知っていただくために入門書の出版を予定しております。

次に「情報発信委員会」です。これはプロジェクトでえられた成果を、コミュニティづくりの課題解決のプロセスとして克明に記述してそれを伝えていく。うまくいくところ、うまくいかないところがあるわけですが、それを解決するプロセスを詳細に記録して、現場にきて見学していただくだけではなしに、これからまちづくりをする方たちに共有できる形で発信していこう。ということで、「情報発信委員会」のフォーマットにもとづいて記録して、近い将来、webから発信していこうと思っております。

もうひとつが「ネットワーク委員会」です。これについてはこの後のパネルディスカッションで議論をしたいと思っております。まずはわたくしどもの15のプロジェクトの有機的なネットワークをつくる。それと同時に、小宮山先生の「プラチナ構想ネットワーク」、村上先生が座長をしておられる内閣府の「環境未来都市」、そして東京大学の高齢社会総合研究機構でやっているまちづくりなど、組織的にまちづくりの課題を解決している同じような事業活動がたくさんございます。共通するものをネットワークして、「リソースセンター」をつかって、経験を共有し、成果をあつめて利用する「リビングラボ」につきましても、のちほど議論をさせていただくことにして、想定内のことですが時間も押しているようですので、プロジェクトの報告に移らせていただきます。

コミュニティで創る
新しい高齢社会のデザイン

領域内委員会について

- 1. アクションリサーチ委員会**
目的：領域総括・領域アドバイザーおよびプロジェクトメンバーが協働し、コミュニティにおけるアクションリサーチを科学的な手法として確立する
進捗：これまで14回の委員会を開催。文献整理、外部有識者による講演等を実施。アクションリサーチの入門書の出版(東京大学出版会)に向けて作業中。
- 2. 情報発信委員会**
目的：領域内における情報共有のあり方、ならびに領域の成果をより広く、より効果的に社会に展開していく情報発信のあり方を検討する
進捗：これまで5回の委員会を開催。プロジェクト一般化のための情報整理フォーマットを作成し、各プロジェクトに記入を依頼。
- 3. ネットワーキング委員会**
目的：領域内のプロジェクト間の有機的なネットワーク、また領域と他の取り組みとのネットワークの構築を目指す。

↓

コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター構築を目指す

23年度採択プロジェクト 成果報告

報告1 「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」

中林美奈子（富山大学大学院医学薬学研究部准教授）

社会資本の活性化を先導する 歩行圏コミュニティづくり

なかばやし みなこ
中林 美奈子

富山大学 大学院医学薬学研究部 准教授

富山県職員保健師、富山医科薬科大学看護学科講師を経て、2007年から富山大学大学院医学薬学研究部地域看護学講座准教授。富山大学大学院経済学研究科地域経済政策専攻修了（経済学修士）、同大学院生命融合教育部生体情報システム科学専攻修了（工学博士）。専門は公衆衛生看護。個別的な対応や個人の努力だけでは解決しない健康問題を解決するための組織的・環境的支援のあり方の探求が課題である。



本プロジェクトの目的は、「元気な高齢者だけでなく、身体が弱くなった高齢者も積極的に街に出て、生き生きと交流を楽しむことのできる生活圏を『歩行圏コミュニティ』と定義し、その実現に必要な条件を抽出する」こと。「コンパクトシティ」を標榜する富山市のまちなかで大学、行政、地区高齢者のステークホルダーが協働でプロジェクト活動すすめている。本プロジェクトの特徴は、「歩行補助車」を用いる点。使いがっつてのよさとかっこよさを追求して独自にデザインした4輪の「富山まちなかカート」を開発した。地域で健康を心配する人びとや健康に関心をもつ組織と連携して、「歩行圏コミュニティ研究会（ホコケン）」を結成。地域の課題を把握するために、メンバーで調査や学習会をおこなった。歩行補助車が高齢者の生活を助け、コミュニティで見なれた風景になることを共通認識として、歩行支援を実践した。プロジェクトの成果は、まちなかに「歩行補助車ステーション」が設置され、まちなかカートで買い物や用事、まち歩きを楽しむ高齢者の姿を見かけるようになったことに示される。

「行政との連携」 富山市長寿福祉課長の岡地聡氏が連携の実態を補足。市では「公共交通



を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」（「第一回プラチナ大賞」優秀賞受賞。内閣府「環境未来都市」構想）をテーマとして取り組んでいる。歩行環境を整備して高齢者を中心市街地へ外出誘導する「まちなかカート」による本プロジェクトは、市が掲げる「歩いて暮らせるまちづくり」に関わることから参加している。富山市はOECDの「ケーススタディ都市」にも選定。

23年度採択プロジェクト 報告2

「仮設コミュニティ」でつくる新しい高齢社会のデザイン
 大方潤一郎（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授）

「仮設コミュニティ」で創る新しい
 高齢社会のデザイン

おおかた じゅんいちろう
大方 潤一郎

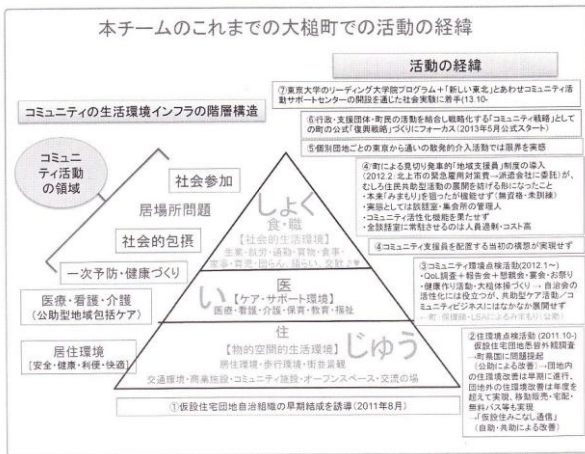
東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授



東京大学工学部都市工学科・同大学院修士課程・博士課程に学び、同都市工学科助手、横浜国立大学建築学科助手・講師・助教授、東京大学工学系研究科都市工学専攻助教授を経て、現在、同専攻・教授。専門は都市計画（土地利用計画）。持続可能な都市地域空間を形成するための都市づくり・まちづくりのシステムを理念面・制度面・実践面で探求。特に、日本では、高齢社会対応のまちづくりが持続可能な都市地域空間形成の鍵であるとして東京大学高齢社会総合研究機構と連携して研究を推進中。

大震災から3年になります。被災地の大槌町の生活環境をなんとか再生しよう、高齢者をふくめて住民みなさんの暮らしを応援しよう、その中で新しい生活環境を支えるインフラをどうつくるかを探ろう、ということでこの活動を始めた。「仮設住宅」は用地難から分散して8月15日の入居段階では正確には2276戸、4666人が入居。高齢者率29%、後期高齢者14%。世帯数1847世帯、単身高齢世帯14%、高齢者のみ世帯10%。

中心市街地は、町役場も小学校も病院もスーパーもみんななくなってしまった。そんな中で住民の生活再建に行政がやれることは限られている。住民と協働して「仮設住宅」の内と外の空間的なもの、高齢者の見守り・介護をふくめたコミュニティづくり。住民共助型のシステムをつかって、それをコアにして新しい復興のまちに移植する。建築系の人を使う「医・食職・住」三層のインフラを新たに構成する。まず「住」は物的空間、「医」は医療だけでなく介護や福祉も（ケア・サポート空間）、そういう基盤があって「食・職」といった働くことや日常生活ができる。建築系・医療系・社会系のチームを組んで活動を始めた。仮設住宅を改善して住環境を整え、医療と介護、新しい公助型のシステムを入れて、その上での高齢者の健康づくりと社会参加が成立させる。いかにコミュニティの活動をファシリテイトしていくかが課題。住環境の点検活動、団地ごとの要求、越冬事業、団地外の取り付け道路、買い物難民のカバー、コミュニティビジネス、QOLのサポート。東京から出かける効率を考慮して、コミュニティ再生戦略をつくる。多目的サポートセンターを拠点とする。全世帯報告会をおこなう。われわれが介入した「仮設まちづくり」のガイドライン、マニュアルを戦略の成果としたい。



23年度採択プロジェクト 報告3

「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システム」の開発

新開庄二（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所研究部長）

高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発

しんかい しょうじ
新開 省二

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

現職は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究部長。愛媛大学医学部（医師）および同大学大学院終了（医学博士）後、国立公衆衛生院およびカナダ・トロント大学医学部に留学。愛媛大学助教授を経て1998年東京都老人総合研究所地域保健部門研究室長。2005年現職。専門は老年学（ジェロントロジー）、公衆衛生学。地域高齢者を対象とした長期疫学研究により健康長寿の要因を探るとともに、得られた知見にもとづいて、自治体や住民ボランティアなどと共同して健康長寿のまちづくりを追求している。

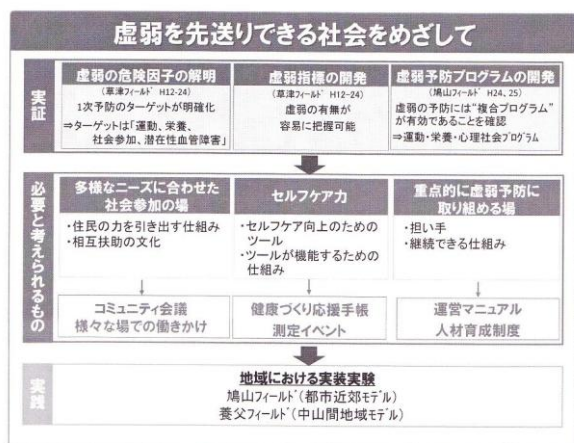


加齢に伴う自立度の変化パターンは大きくふたつに分類されます。ひとつは前期高齢期に生じる障害で、60歳から70歳までに多くは生活習慣病の重篤化で急激に起こる。このタイプは障害の期間が長くかかる特徴があります。一方、後期高齢期の障害は70歳くらいから約15年かけて障害が発生する。この後期高齢期に生ずる変化を先送りして健康余命を延ばす社会システムの開発がわたしどもの研究の目標です。

このパターンは、体に起こる心身機能あるいは社会的機能を基盤として生活力が低下するということです。わが国は介護保険制度の中で2006年から介護予防事業が世界に先駆けて導入された。現行の介護予防は1年に1度、高齢者に自治体から基本チェックリストが送られてくる。これに回答して心身機能のどこが弱いかの判定が行政サイドでおこなわれて、運動機能、栄養、口腔機能などの改善勧奨が送られてきます。全員配布なので莫大な予算と労力がかかることと25項目で正確なスクリーニングができるのかが課題。

そこでアメリカの最先端の研究を鑑にして15項目で簡便にスクリーニングできる指標を開発した。体力が低下する、栄養状態が悪くなる、外出しなくなる（社会的機能）、血管の潜在性の障害の4つが相互に作用して心身機能を虚弱化する。改善策はまず介護予防の

当事者のセルフケア意識。同年代の人と比較してセルフケアする力をつけることが前提。5000人の高齢者のデータにもとづく「健康づくり応援手帳」を作成した。地域コミュニティでのならない環境づくり。地縁型・機能型の相互扶助のしくみの形成。重点的な実装実験をおこなって、虚弱予防に活用できる実施マニュアルやセルフモニタリングに応用できるツールを成果としたい。



23年度採択プロジェクト 報告4

「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」

寺岡伸悟（奈良女子大学文学部人文社会科准教授）

高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発

かしんご
寺岡 伸悟

奈良女子大学 文学部人文社会学科 准教授

1964年（昭和39）奈良県生まれ。京都大学文学部・大学院卒（博士）。専門は地域社会学。特に地方地域社会のコミュニティ活性化を、情報・観光・文化等の視点からフィールドワークを中心に研究を行っている。趣味は野球観戦、鉄道、カフェ巡り。



わたしたちのプロジェクトは、農山村の高齢農家が少しでも長く現役をつづけられる手段を開発して、農村コミュニティの持続を高めようというものです。対象地域は奈良県のサクラで有名な吉野に近い下市町栃原です。人口は約300人、高齢化率34%。主要な農産物はカキ。畑は急傾斜が多く、秋のカキの収穫はポテかごで運んで軽自動車に積む。たいへんな重労働になっています。村の人は波比売（はひめ）神社の氏子で、10月の第一日曜日には村をあげての祭りがあり、この日には外に出ている子どもたちも帰ってきて、盛大な村祭りになります。雅楽を演奏するのもみな村の人で、代々伝承しています。

「らくらく農法」プロジェクトの考え方には4つの次元があります。まず「体」。資本です。出発点であり終着点です。次が「道具」。高齢者が営農するのに特別な農具も必要です。三つ目が「生業」。栃原の場合はカキの栽培です。そして四つ目が「コミュニティ」。お祭りがなくなったら村は衰退します。心のよりどころになる文化・組織が必要です。この4つの分野のそれぞれを専門家が担当して課題解決に当たっています。

「コミュニティ」。白地図に10年後の営農の姿を色分けして書きこみました。半分が将来の営農に不安を抱えています。ほかにも集落データをつくっています。将来のための「村

点検」もやっています。「生業」は「らくらく栽培」です。カキの実重いので軽い葉を製品化しています。他にシソやサンショなど軽いものの栽培や6次産業化も進めています。モデル園や販売組織もできました。「道具」では電動運搬車の開発。急な坂でもらくらくです。「体」は作業の動きを活かした独自の体操をしています。最後に町長の声を。「若い人は実に、お年寄りには葉に精を出す一村一品」



23年度採択プロジェクト 報告5

「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」

原田悦子（筑波大学人間系心理学域教授）

高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発

はらだ えつこ
原田悦子

筑波大学 人間系心理学域 教授

筑波大学大学院博士課程心理学研究科修了（心理学専攻・教育学博士）。日本アイビーエム（株）東京基礎研究所（認知工学グループ）での3年間の研究員生活の後、法政大学社会学部を経て、現在筑波大学大学院人間総合科学研究科（人間系心理学域）教授。

人間の頭の中の働きを機能面からとらえる認知心理学・認知科学をベースとするが、仮説実証的な実験室研究と、現実の機器システムを対象とし「人にとっての使いやすさ」を実証的に明らかにしていくフィールド研究（認知工学）とを車の両輪として進めていくことが、真に役に立ち、かつ意味のある心理学研究への道と信じて研究を進めている。



「高齢者による使いやすさ検証実践センター」の名前は固すぎるし長すぎるので、「みんなの使いやすさラボ」「みんなラボ」と呼んでいます。この「みんなラボ」の活動について経緯と現状とこれからの夢についてお話をさせていただきます。この課題への動機は、高齢化が日常生活における情報化と同時に進んでいる危機感からでした。その結果として高齢者がICT技術、情報機器を使わ（え）ないことで生活の質QOLが落ちてしまう。高齢者が使いやすいものをつくれば、広くみんなにとっても使いやすいものになるのではないかと。

「みんなラボ」はコミュニティがないところからはじまりました。地域の高齢者の方に、社会参加として「みんなラボ」へきて、ものの使いやすさを教えてほしいと頼みました。200人あまりの登録者がいます。70歳が平均、男女半々、男性の年齢が高め、夫婦会員もいます。「みんなラボ」の特徴は高齢者にとっての「使いやすさ」を軸に、高齢者、メーカーやサービス提供者、研究者の3者がいっしょになって活動していること。「みんなラボカフェ」では月1回のミニ講演会。つくる側の方に来ていただいて説明を受け質問をするワークショップ。およそ20人前後で、3者が「物の使いやすさ」をめぐる発見の議論を楽しんでいます。「みんなラボ」が自立していくためには、会員自身にやってもらう必要がありますので、「みんなラボ総会」を始めました。

実際にはわたしが認知心理系、あとシステム工学系、物流とコミュニティ系の3つの班の共同研究で進めています。あくまでも高齢者のみなさんの社会参加、社会貢献であるといった立場を明快にするために、3者が学ぶコンソーシアムを考えています。それで終わらないで一歩先に行きたい。「みんなラボ」のようなもののネットワークが夢です。

